

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政木喜仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政木喜仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,376,562	6,111,147	6,652,112	6,036,167	5,668,724
経常利益 又は経常損失 () (千円)	131,661	133,421	115,088	145,754	53,010
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 () (千円)	83,221	114,785	86,112	165,505	56,861
包括利益 (千円)	98,409	123,888	101,766	184,810	83,130
純資産額 (千円)	3,016,340	3,113,688	3,188,632	3,338,064	3,219,555
総資産額 (千円)	7,692,821	7,668,928	7,829,112	7,771,147	7,343,707
1株当たり純資産額 (円)	681.91	703.92	721.03	754.82	728.02
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	18.81	25.95	19.47	37.43	12.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	40.6	40.7	43.0	43.8
自己資本利益率 (%)	2.8	3.7	2.7	5.1	1.7
株価収益率 (倍)	11.2	11.1	14.9	8.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,612	105,739	70,456	7,786	322,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,672	29,911	21,031	30,260	11,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,205	174,101	89,809	39,490	323,683
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	917,467	858,668	874,668	857,449	848,588
従業員数 (人)	90	97	92	96	95
[外、平均臨時従業員数] (人)	[10]	[11]	[12]	[10]	[8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,351,919	6,044,479	6,596,136	5,905,545	5,352,467
経常利益 (千円)	101,773	132,202	157,124	126,389	24,605
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	58,651	114,081	128,618	146,392	29,435
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)	3,003,158	3,092,175	3,192,997	3,309,394	3,218,108
総資産額 (千円)	7,540,880	7,481,592	7,522,429	7,463,560	7,340,299
1株当たり純資産額 (円)	678.93	699.06	722.02	748.34	727.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3)	6 (3)	7 (3)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	13.26	25.79	29.08	33.10	6.66
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	41.3	42.4	44.3	43.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.7	4.1	4.5	0.9
株価収益率 (倍)	15.8	11.2	10.0	9.2	
配当性向 (%)	45.3	23.3	24.1	24.2	
従業員数 (人) 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	87 〔10〕	94 〔11〕	89 〔12〕	93 〔10〕	92 〔8〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第57期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

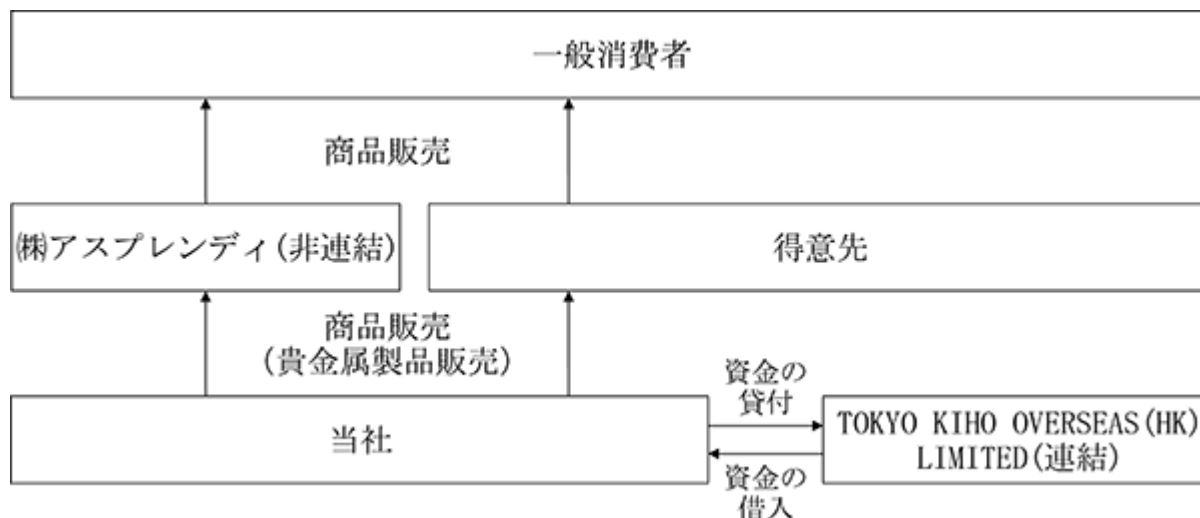
2 【沿革】

昭和35年11月	資本金500万円をもって東京貴宝(株)を東京都千代田区神田五軒町11番地に設立、貴金属宝飾品の卸売を開始
昭和36年9月	本社を東京都台東区御徒町3丁目88番地に移転
昭和38年6月	本社を東京都台東区御徒町3丁目77番地に移転
昭和47年10月	本社を東京都台東区東上野2丁目10番1号に移転
昭和62年10月	シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッド(50%出資)を設立
平成2年4月	経営の効率化を図るため、キングダイヤモンド(株)を吸収合併
平成3年1月	経営の効率化を図るため、ジュエル貿易(株)を吸収合併
平成4年5月	アンテナショップとして、小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)(100%出資子会社)を設立
平成7年1月	香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッド(50%出資)を設立
平成7年10月	関西地区の営業力の強化を図るため、大阪営業所を設置
平成7年11月	シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッドを解散
平成9年4月	経営基盤の強化を図るため、政木興産(株)を吸収合併
平成10年6月	事業目的に「化粧品、衣料品、寝具、日用雑貨品等の家庭生活用品、浄水器の販売」を追加
平成10年12月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録し株式を公開
平成11年6月	事業目的に「ハンドバッグの販売」を追加
平成16年3月	香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッドを解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	本社を現住所(東京都台東区東上野1丁目26番2号)に移転
平成20年8月	香港現地法人 TOKYO KIHU OVERSEAS(HK) LIMITED (100%出資)(現・連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年6月	小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)を解散
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年6月	(株)アスプレندي(100%出資子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売を主軸とした事業活動を展開しており単一の事業分野で営業しております。当社グループのマネジメントは、この単一の事業分野全体を一つとして行っており、単一セグメントとなっております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	50,190	ダイヤルース 販売	100.0	役員の兼任 1名 役員の派遣 1名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 債務超過会社であり、平成27年12月末時点での債務超過額は38,913千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	61(8)
商品部	22()
全社(共通)	12()
合計	95(8)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92(8)	43.6	11.0	4,304

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	58(8)
商品部	22()
全社(共通)	12()
合計	92(8)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。その一方で中国はじめ新興国の景気下振れや、今年に入ってから急激な円高・株安の進行により先行きは依然として不透明な状況にあります。

宝飾業界におきましても、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは催事関係を中心に積極的に販売活動に取り組んで参りました。しかし実質賃金の低下等を要因として個人消費は足踏みしており、売上は低迷し前期比較で減少となりました。

採算性を重視した取り組みの結果、利益面では粗利率に改善が見られましたが、海外子会社に複数の回収懸念先が発生し、多額な貸倒引当金繰入額を計上することとなり、すべての段階利益で前期実績を大きく下回る事となりました。

その結果、売上高5,668百万円(前期比6.1%減)、営業損失41百万円(前期は営業利益111百万円)、経常損失53百万円(前期は経常利益145百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失56百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益165百万円)となりました。

なお、当社グループは、ジュエリーの総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、8百万円(1.0%)減少し848百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は322百万円の増加(前年同期は7百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少253百万円、たな卸資産の減少48百万円、利息の支払額55百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は11百万円の減少(前年同期は30百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、投資有価証券売却による収入48百万円、定期預金の払い戻しによる収入42百万円、定期預金の預入による支出72百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は323百万円の減少(前年同期は39百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入1,484百万円、長期借入による収入635百万円、短期借入金の返済による支出1,962百万円、長期借入金の返済による支出405百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ファッションジュエリー	547,093	118.8
ダイヤモンドジュエリー	1,429,339	72.6
カラーストーンジュエリー	477,165	90.9
パールジュエリー	317,184	89.3
デザイナーズジュエリー	1,169,794	103.9
インポートジュエリー	10,152	181.8
その他	278,743	92.7
合計	4,229,472	89.2

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額のうち、輸入仕入実績は845,253千円であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションジュエリー	614,124	101.0
ダイヤモンドジュエリー	1,836,945	82.3
カラーストーンジュエリー	682,449	86.3
パールジュエリー	537,019	100.8
デザイナーズジュエリー	1,711,425	109.9
インポートジュエリー	38,716	91.8
その他	248,043	90.3
合計	5,668,724	93.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
As-meエステール(株)	839,973	13.9	799,624	14.1
(株)さが美	607,371	10.1	623,548	11.0

- 3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、自社主催催事の強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行って参ります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社グループは、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

(2) 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

(3) 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

(4) 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

(5) 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

(6) 財務制限条項等

当社は主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、貸借対照表における純資産の金額、有利子負債の金額及び損益計算書における損益の金額について財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は5,668百万円（前年同期比6.1%減）となりました。国内の市況は実質賃金の低下等により個人消費は低迷しており、当社グループで取り扱う高額な宝飾品は、より厳しい状況となっております。

売上総利益は売上高の減少に伴い1,398百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、採算性を重視した取り組みの結果、売上総利益率は0.5ポイント改善して24.7%となっております。

営業損失は41百万円（前年同期は営業利益111百万円）、経常損失は53百万円（前年同期は経常利益145百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失56百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益165百万円）となっております。これは、海外子会社に複数の回収懸念先が発生し、多額の貸倒引当金繰入額を計上したことが主な要因であります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ427百万円（5.5%）減少し7,343百万円となりました。主な変動内訳は、受取手形及び売掛金の減少252百万円、投資有価証券の減少58百万円、商品の減少47百万円等であります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ308百万円（7.0%）減少し4,124百万円となりました。主な変動内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加517百万円、短期借入金の減少476百万円、長期借入金の減少287百万円、買掛金の減少49百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ118百万円（3.6%）減少し3,219百万円となりました。主な変動内訳は、利益剰余金の減少92百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、8百万円（1.0%）減少し848百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は322百万円の増加（前年同期は7百万円の減少）となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少253百万円、たな卸資産の減少48百万円、利息の支払額55百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11百万円の減少（前年同期は30百万円の減少）となりました。主な変動内訳は、投資有価証券売却による収入48百万円、定期預金の払い戻しによる収入42百万円、定期預金の預入による支出72百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は323百万円の減少（前年同期は39百万円の減少）となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入1,484百万円、長期借入による収入635百万円、短期借入金の返済による支出1,962百万円、長期借入金の返済による支出405百万円等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	営業及び販売設備	260,734 (299.23)	110,593	4,549	13,156	389,034	80
その他 (東京都台東区)	投資不動産	1,042,937 (1,196.91)	442,373			1,485,311	
その他 (埼玉県狭山市)	投資不動産	38,400 (416.00)	0			38,400	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社は、単一セグメントであるため、所在地別に記載しております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月18日 (注)	500,000	4,478,560	132,000	636,606	132,000	504,033

(注) 一般募集 500千株
発行価格 564円
発行価額 528円
資本組入額 264円
増加日 平成12年2月18日

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	73		2	138	221	
所有株式数(単元)		173	4	1,854		7	2,431	4,469	9,560
所有株式数の割合(%)		3.88	0.09	41.49		0.16	54.38	100.00	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は8,000株あり、「その他の法人」に8単元含まれています。
2 自己株式56,235株は「個人その他」に56単元、「単元未満株式の状況」に235株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.50
中川千秋	東京都八王子市	220	4.92
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	198	4.44
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江1丁目6-16	155	3.46
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2-11	154	3.44
政木喜仁	東京都台東区	154	3.44
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	153	3.42
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.18
株式会社桑山	東京都台東区東上野2丁目23-21	130	2.90
株式会社並木製作所	埼玉県加須市東栄1丁目13-26	112	2.50
計		2,158	48.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	
単元未満株式	普通株式 9,560		
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式235株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目26-2	56,000		56,000	1.25
計		56,000		56,000	1.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	56,235		56,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当りの期末配当金は4円とし、既に行なった中間配当とあわせて、年間配当金は8円としております。内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の強化に有効に活用して参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	17,689	4
平成28年6月29日 株主総会	17,689	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	224	332	310	328	313
最低(円)	175	208	261	266	251

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	305	305	296	280	279	288
最低(円)	297	297	280	267	251	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	中 川 千 秋	昭和19年 2月 9日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和59年 6月 当社取締役就任 平成 2年 6月 当社専務取締役就任 平成10年 6月 当社取締役副社長就任 平成15年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成27年 4月 営業本部長就任(現任)	(注) 5	220
取締役	営業副本部長 兼ブランド部 チーフ マーチャン ダイザー	石 塚 秀 樹	昭和28年 1月 7日生	昭和52年 4月 ㈱審美商会入社 昭和60年 7月 当社入社 平成 8年 4月 当社営業第三部長就任 平成10年 6月 当社取締役就任(現任) 平成27年 4月 営業副本部長兼ブランド部チーフ マーチャンダイザー就任(現任)	(注) 5	15
取締役	営業三部 チーフ マネージャー	日 笠 祐 二	昭和45年10月 8日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社営業三部チーフマネージャー 就任 平成21年 6月 当社取締役営業三部チーフマネー ジャー就任(現任) 平成24年 2月 TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED 取締役就任(現任)	(注) 5	8
取締役	商品部 チーフ マーチャン ダイザー	高 畑 三 也	昭和28年 7月11日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社執行役員就任 平成19年 6月 当社取締役商品部チーフマーチャ ンダイザー(現任)	(注) 5	11
取締役	管理部長	政 木 喜 仁	昭和59年 2月18日生	平成20年 4月 当社入社 平成26年 4月 当社総務人事課長就任 平成27年 4月 当社執行役員管理部長就任 平成27年 6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 5	154
取締役		檜 垣 勉	昭和36年 9月14日生	昭和57年 4月 ㈱赤坂プリンスホテル入社 平成11年 2月 浦和ロイヤルパインズホテル(株)入 社 平成23年 6月 ㈱オーラム設立代表取締役就任 (現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		政 木 みどり	昭和32年1月13日生	昭和57年4月 平成10年6月 平成12年12月 平成15年6月 平成19年10月 平成28年6月	当社入社監査役就任 当社監査役退任 政和商事(株)取締役就任 当社取締役就任 政和商事(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	100	
監査役		居 関 剛 一	昭和40年10月17日生	平成2年10月 平成7年9月 平成11年8月 平成15年6月	監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ) 入所 山田 & パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田 & パートナーズ)入所 居関会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 7		
監査役		梅 田 信 利	昭和37年2月20日生	昭和61年1月 平成4年5月 平成8年7月 平成9年3月 平成11年8月 平成21年6月	アイク(株)入社 生活協同組合消費者住宅センター 入組 東京総務代行 所長(現任) (有)人総(現 イーホーム(株))取締役 就任 イーホーム(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 8		
計								509

- (注) 1 各役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 檜垣勉は、社外取締役であります。
3 監査役居関剛一及び梅田信利は、社外監査役であります。
4 取締役 政木喜仁は、監査役 政木みどりの長男であります。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高 田 俊 雄	昭和16年5月28日生	昭和39年4月 日本航空(株)入社 昭和45年5月 日本通運(株)入社 昭和48年4月 同社取締役就任 昭和60年4月 サイアムジェムステック(株)(タイ)取締 役就任 平成20年3月 トレードエーシア(株)(タイ)取締役就任 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が社会の公器であることを自覚し公正で透明性の高い経営体制を確立して参ります。その上で、経営環境の変化に迅速に対応し機動性のある経営システムを構築することが重要な経営課題と考えております。

またその実現のため、「コンプライアンスの基本方針」を定め、それに基づく社内規程を整備してコンプライアンスの徹底を推進していきます。さらに、決算や重要な経営情報等については、適時適切な情報開示を行い、IR活動を通じてステークホルダーとの信頼関係を強固なものにするべく努めて参ります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

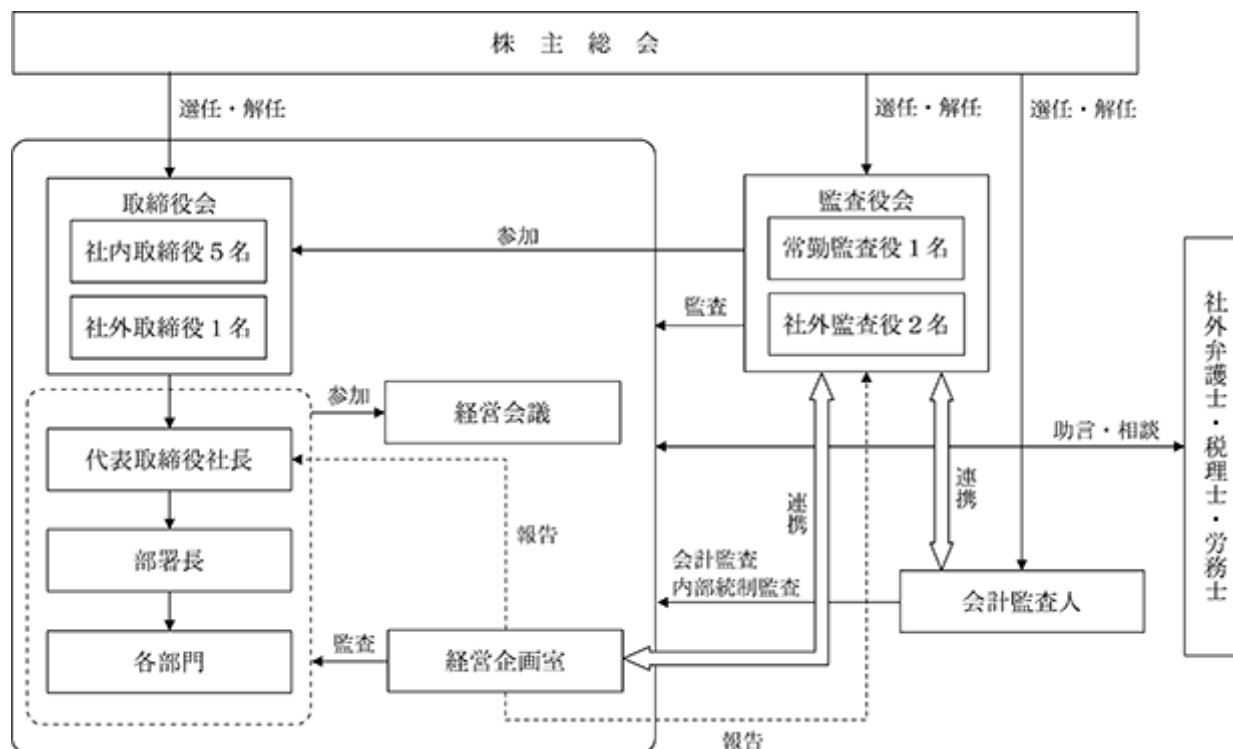
当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

取締役会は社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回以上の取締役会を開催し、また必要あるときは随時取締役会を開催しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門である経営企画室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

また、税務・法務関係業務につきましても、外部専門家と顧問契約を締結し、随時相談・確認を行い指導を受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

a 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社の取締役および使用人等が法令および定款を遵守し、社会規範に基づいた行動をとれるように「コンプライアンスの基本方針」を定め、取締役および使用人等に周知徹底させる。また当社社長直轄組織である経営企画室において、コンプライアンスの取り組みを統括し、取締役および使用人等に対するコンプライアンスの教育・指導を実施する。また、経営企画室は管理部と連携してコンプライアンスの実施状況を適時監査することにより、法令および定款の遵守、コンプライアンスの実効性の確保に努める。

ただし、外国の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先するものとし、可能な範囲で本基本方針を適用する。

b 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務執行に係る稟議書等の文書は、文書管理規程に従って保存および管理を行い、取締役および監査役は常時閲覧できる。

c 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、個人情報等の損失の危険の管理については、「緊急時対応規程」に従い、管理部および営業本部において組織横断的にリスク状況の監視および全社的対応を行う。また、新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則として月一回以上開催し、重要案件ある場合には必要に応じて随時取締役会を開催することにより、機動的かつ迅速な意思決定と正確な情報把握を行う。取締役会は、取締役および使用人等が共用する全社の目標を定め、その目標達成のため各部門ごとの業務目標と予算を策定し、月次ごとに取締役会が目標・予算の達成状況をレビューし、必要に応じて改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。

e 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性確保のための体制整備

企業集団としての内部統制の構築を目指し、当社および当社子会社の内部統制に関する統括は、経営企画室が行うものとし、グループ各社への適切な内部統制のシステムの整備を行うよう指導する。

当社は、当社子会社から定期的に経営上の重要な報告を受け、損失リスクおよび職務の執行が効率的に行われているか経営内容の把握を行う。また、グループ各社の取締役、従業員等がグループ各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、当該会社の代表取締役または監査役に報告し、報告を受けた代表取締役または監査役は適切な対応を行う。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会から職務補助のために補助者を求められたときは、独立した補助者を任命する。その人事については監査役と取締役が協議のうえ行う。独立性を確保するため、取締役は補助者の業務に関して一切不当な制約をせず、監査役と意見交換を行い、これを尊重する。

g 取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役および使用人等による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に対して速やかに報告する。その際、公益通報者保護法に基づき、情報を提供したことを理由として当該取締役または使用人に対して不利益な取り扱いをしないよう徹底する。また、監査費用において必要でない認められる場合を除き速やかに支払う。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会社の重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人等にその説明を求めることができる。また、監査役は会計監査人と連携を図り監査内容の説明を受けるとともに、情報交換を行う。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社子会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、代表取締役社長の指揮のもと適切な内部統制システムの構築を行う。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関連法令等との適合性を確保する。

j 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社および当社子会社は、社会的秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求を受けたときは毅然として対応する。そのために、警察署および関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、厳しい経営環境の中で当社を取り巻く様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。また、事後においても報告体制を整備し、レビューやモニタリングにより適時検証していきます。

また、商品管理上の事故や取引上のトラブル等のリスクについても、担当部門におけるルーチンワークとして常に各種のリスクに備える体制を構築いたします。

内部監査及び監査役監査

取締役会及び経営会議等の社内会議に常に監査役を出席させ、会計監査人と連携した社外監査役を含めた監査役及び内部監査機能により、十分な経営監視機能が果たしているものと考えております。さらに組織を相互牽制機能が働く組織とすること等により不正や誤謬の防止に努めております。内部監査を担当する「経営企画室」は、監査役会との連携を密にし内部監査計画に基づいて内部監査を実施しています。内部監査計画立案については監査役会の助言を求め、監査実施にあたっては事案により共同監査を実施しております。内部監査結果については代表取締役社長に報告するとともに監査役会にも報告して問題点の把握、情報の共有化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の檜垣勉氏は、ホテル勤務等で培われた接客業務に対する幅広い知識・経験を有しております。また、自らイベント等を運営する会社を設立しその代表取締役として経営の能力にも秀でたものがあります。催事等で接客業務が多い当社に対して、他業種からの客観的な視点で経営に対する有益なアドバイスや監督機能を果たしております。

社外監査役の居関剛一氏は税理士・公認会計士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。また、梅田信利氏は社会保険労務士として培われた専門的知識・経験を有しており、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外監査役2名を独立役員として、東京証券取引所に対し届出書を提出しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,573	50,573				7
監査役 (社外監査役を除く。)	2,410	2,410				1
社外役員	5,730	5,730				3

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 102,084千円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステル(株)	123,514	102,342	取引関係の強化の為
(株)さが美	167,258	16,322	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	189,144	16,240	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	4,735	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	4,023	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	3,746	取引関係の強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステル(株)	97,187	64,824	取引関係の強化の為
(株)さが美	177,126	16,899	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	4,000	2,892	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	2,800	2,520	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	5,000	1,061	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	5,306	485	取引関係の強化の為

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人には、優成監査法人を選任しており、定期的な監査を受けるほか、会計処理その他について随時相談・確認を行い指導を受けることにより、会計処理の精度向上と透明性の確保に努めています。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	佐藤 健文	優成監査法人
指定社員 業務執行社員	中田 啓	優成監査法人
指定社員 業務執行社員	大好 慧	優成監査法人

- (注) 1 継続監査年数はいずれも7年以下です。
2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、公認会計士試験合格者2名、その他1名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株を取得することができる旨を定款に定めております。自己株式の取得の権限を取締役会とすることにより、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

なお、社外監査役の梅田信利氏と会社との間で責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行うものとし、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、会社の規模、特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応し、適時適正な開示を実施できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,393	972,538
受取手形及び売掛金	1,801,093	1,548,884
商品	² 2,863,119	² 2,815,302
前渡金	1,608	12,322
前払費用	19,437	14,966
繰延税金資産	31,433	33,108
短期貸付金	440	-
その他	34,477	21,798
貸倒引当金	65,532	125,360
流動資産合計	5,637,470	5,293,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 166,882	² 168,986
減価償却累計額	48,515	55,117
建物（純額）	118,366	113,868
車両運搬具	19,961	19,542
減価償却累計額	17,622	13,785
車両運搬具（純額）	2,338	5,756
工具、器具及び備品	42,686	45,386
減価償却累計額	22,376	31,523
工具、器具及び備品（純額）	20,309	13,863
土地	² 260,734	² 260,734
有形固定資産合計	401,750	394,223
無形固定資産		
ソフトウェア	377	286
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	2,097	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	170,811	112,084
関係会社株式	¹ 1,000	¹ 1,000
出資金	7,677	7,678
従業員に対する長期貸付金	3,199	2,719
投資不動産	² 1,738,850	² 1,747,265
減価償却累計額	198,119	223,553
投資不動産（純額）	1,540,731	1,523,711
その他	61,145	35,265
貸倒引当金	54,735	28,543
投資その他の資産合計	1,729,830	1,653,916
固定資産合計	2,133,677	2,050,146
資産合計	7,771,147	7,343,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,579	278,936
1年内償還予定の社債	2 40,000	2 40,000
短期借入金	2, 3 1,961,100	2, 3 1,484,600
1年内返済予定の長期借入金	2 358,212	2 875,938
未払金	52,406	40,371
未払費用	38,131	34,895
未払法人税等	8,117	21,484
未払消費税等	-	26,745
前受金	143	62
預り金	8,100	8,089
前受収益	10,925	9,964
返品調整引当金	1,837	1,894
流動負債合計	2,807,553	2,822,981
固定負債		
社債	2 90,000	2 50,000
長期借入金	2 1,335,717	2 1,047,874
退職給付に係る負債	50,374	62,982
長期預り保証金	47,516	52,295
長期未払金	86,000	85,000
繰延税金負債	15,921	3,018
固定負債合計	1,625,529	1,301,169
負債合計	4,433,083	4,124,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,169,384	2,077,144
自己株式	27,588	27,588
株主資本合計	3,282,435	3,190,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,310	6,838
為替換算調整勘定	22,318	22,521
その他の包括利益累計額合計	55,629	29,360
純資産合計	3,338,064	3,219,555
負債純資産合計	7,771,147	7,343,707

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,036,167	5,668,724
売上原価	1 4,576,026	1 4,270,279
売上総利益	1,460,141	1,398,444
返品調整引当金戻入額	2,453	1,837
返品調整引当金繰入額	1,837	1,894
差引売上総利益	1,460,757	1,398,387
販売費及び一般管理費		
販売促進費	402,540	414,655
旅費及び交通費	162,609	163,340
役員報酬	65,344	65,330
従業員給料	367,596	369,560
従業員賞与	42,645	41,320
法定福利費	68,996	70,839
退職給付費用	9,533	21,170
事業税	5,196	7,079
減価償却費	20,653	18,576
貸倒引当金繰入額	23,146	57,759
その他	226,861	210,324
販売費及び一般管理費合計	1,348,831	1,439,957
営業利益又は営業損失()	111,925	41,569
営業外収益		
受取利息	181	660
受取配当金	3,968	4,260
投資不動産賃貸料	165,435	156,364
為替差益	36,601	7,373
その他	3,505	3,596
営業外収益合計	209,692	172,257
営業外費用		
支払利息	59,680	55,183
社債利息	747	491
コミットメントフィー	18,165	35,666
売上割引	3,588	3,431
不動産賃貸原価	90,973	85,833
その他	2,707	3,091
営業外費用合計	175,863	183,698
経常利益又は経常損失()	145,754	53,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	230	-
投資有価証券売却益	-	18,445
特別利益合計	230	18,445
特別損失		
固定資産除却損	-	2,600
特別損失合計	-	600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	145,985	35,165
法人税、住民税及び事業税	11,912	23,370
法人税等調整額	31,433	1,675
法人税等合計	19,520	21,695
当期純利益又は当期純損失()	165,505	56,861
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	165,505	56,861

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	165,505	56,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,382	26,472
為替換算調整勘定	13,922	203
その他の包括利益合計	19,304	26,269
包括利益	184,810	83,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,810	83,130
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	636,606	504,033	2,039,257	27,588	3,152,307
当期変動額					
剰余金の配当			35,378		35,378
親会社株主に帰属する当期純利益			165,505		165,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			130,127		130,127
当期末残高	636,606	504,033	2,169,384	27,588	3,282,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,928	8,396	36,324	3,188,632
当期変動額				
剰余金の配当				35,378
親会社株主に帰属する当期純利益				165,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,382	13,922	19,304	19,304
当期変動額合計	5,382	13,922	19,304	149,432
当期末残高	33,310	22,318	55,629	3,338,064

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	636,606	504,033	2,169,384	27,588	3,282,435
当期変動額					
剰余金の配当			35,378		35,378
親会社株主に帰属する当期純損失()			56,861		56,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			92,240		92,240
当期末残高	636,606	504,033	2,077,144	27,588	3,190,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,310	22,318	55,629	3,338,064
当期変動額				
剰余金の配当				35,378
親会社株主に帰属する当期純損失()				56,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,472	203	26,269	26,269
当期変動額合計	26,472	203	26,269	118,509
当期末残高	6,838	22,521	29,360	3,219,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	145,985	35,165
減価償却費	45,390	44,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,146	33,636
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,658	12,607
受取利息及び受取配当金	4,150	4,921
支払利息	60,427	55,675
為替差損益(は益)	32,388	3,110
売上債権の増減額(は増加)	349,143	253,040
たな卸資産の増減額(は増加)	158,281	48,806
仕入債務の増減額(は減少)	240,992	51,457
その他	78,864	30,582
小計	58,464	383,780
利息及び配当金の受取額	4,144	4,914
利息の支払額	59,625	55,557
法人税等の支払額	10,769	11,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,786	322,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,000	72,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	11,969	11,411
投資有価証券の取得による支出	10,262	10,566
投資有価証券の売却による収入	-	48,362
投資不動産の取得による支出	17,070	8,972
投資不動産の売却による収入	11,549	-
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	1,072	1,240
その他	3,180	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,260	11,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,931,580	1,484,600
短期借入金の返済による支出	2,356,080	1,962,200
長期借入れによる収入	880,000	635,000
長期借入金の返済による支出	389,845	405,117
社債の償還による支出	70,000	40,000
配当金の支払額	35,145	35,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,490	323,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,317	3,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,219	8,860
現金及び現金同等物の期首残高	874,668	857,449
現金及び現金同等物の期末残高	857,449	848,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

(2) 非連結子会社名

(株)アスプレندي

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成27年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....32～34年

投資不動産.....4～34年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関連会社株式	1,000円	1,000千円

2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	1,936,762千円	1,847,386千円
建物	114,848千円	110,593千円
土地	260,734千円	260,734千円
投資不動産	1,502,331千円	1,485,311千円
計	3,814,676千円	3,704,026千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債	50,000千円	30,000千円
1年内償還予定の社債	20,000千円	20,000千円
長期借入金	541,591千円	224,454千円
1年内返済予定の長期借入金	112,524千円	536,894千円
短期借入金	1,048,000千円	814,600千円
計	1,772,115千円	1,625,948千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,365,000千円	2,365,000千円
借り入れ実行残高	1,198,000千円	964,600千円
差引額	1,167,000千円	1,400,400千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,328千円	48,337千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	120千円
投資不動産	千円	480千円
計	千円	600千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,839千円	20,930千円
組替調整額	千円	18,445千円
税効果調整前	5,839千円	39,375千円
税効果額	456千円	12,903千円
その他有価証券評価差額金	5,382千円	26,472千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,922千円	203千円
その他の包括利益合計	19,304千円	26,269千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,560			4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,235			56,235

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	17,689	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,689	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,560			4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,235			56,235

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	17,689	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,689	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	951,393千円	972,538千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	93,944千円	123,950千円
現金及び現金同等物	857,449千円	848,588千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務とのバランスが取れているため、当該リスクは低いものと認識しております。

営業債務である買掛金は、ほぼ2カ月以内に決済されております。また、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済期間が数日と短い為替の変動リスクは低いものと認識しております。

借入及び社債発行の用途は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年3カ月後であります。このうちの一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	951,393	951,393	
(2) 受取手形及び売掛金	1,801,093		
貸倒引当金	65,532		
	1,735,560	1,735,560	
(3) 投資有価証券	157,411	157,411	
資産計	2,844,365	2,844,365	
(1) 買掛金	328,579	328,579	
(2) 短期借入金	1,961,100	1,961,100	
(3) 社債	130,000	130,560	560
(4) 長期借入金	1,693,929	1,695,054	1,125
負債計	4,113,608	4,115,294	1,685

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	972,538	972,538	
(2) 受取手形及び売掛金	1,548,884		
貸倒引当金	125,360		
	1,423,523	1,423,523	
(3) 投資有価証券	98,684	98,684	
資産計	2,494,746	2,494,746	
(1) 買掛金	278,936	278,936	
(2) 短期借入金	1,484,600	1,484,600	
(3) 社債	90,000	89,367	632
(4) 長期借入金	1,923,812	1,912,443	11,368
負債計	3,777,348	3,765,347	12,000

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	14,400	14,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	951,393			
受取手形及び売掛金	1,735,560			
合計	2,686,954			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	972,538			
受取手形及び売掛金	1,423,523			
合計	2,396,062			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,961,100					
社債	40,000	40,000	40,000	10,000		
長期借入金	358,212	739,811	375,641	164,131	46,064	10,070
合計	2,359,312	779,811	415,641	174,131	46,064	10,070

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,484,600					
社債	40,000	40,000	10,000			
長期借入金	875,938	523,545	284,378	153,044	84,829	2,078
合計	2,400,538	563,545	294,378	153,044	84,829	2,078

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,088	78,580	52,507
債券	10,000	10,000	
その他			
小計	141,088	88,580	52,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,322	19,597	3,274
債券			
その他			
小計	16,322	19,597	3,274
合計	157,411	108,178	49,232

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額14,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	68,406	54,110	14,296
債券	10,000	10,000	
その他			
小計	78,406	64,110	14,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20,277	24,716	4,439
債券			
その他			
小計	20,277	24,716	4,439
合計	98,684	88,827	9,856

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,362	18,445	
債券			
その他			
合計	48,362	18,445	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	270,000	210,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	495,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

なお、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,033千円	50,374千円
退職給付費用	9,533千円	21,170千円
退職給付の支払額	8,771千円	3,506千円
制度への拠出額	5,420千円	5,056千円
退職給付に係る負債の期末残高	50,374千円	62,982千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	121,575千円	134,970千円
年金資産	71,200千円	71,988千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,374千円	62,982千円
退職給付に係る負債	50,374千円	62,982千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,374千円	62,982千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	9,533千円	21,170千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
会員権評価損	2,263千円	2,143千円
未払事業税	1,064千円	1,970千円
返品調整引当金	782千円	584千円
退職給付に係る負債	16,291千円	19,285千円
長期未払金	27,812千円	26,027千円
貸倒引当金	33,176千円	24,789千円
子会社株式評価損	千円	15,368千円
減損損失	5,373千円	5,087千円
繰越欠損金	134,977千円	95,608千円
その他	7,136千円	39,316千円
繰延税金資産小計	228,878千円	230,181千円
評価性引当額	197,445千円	197,073千円
繰延税金資産合計	31,433千円	33,108千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,921千円	3,018千円
繰延税金負債合計	15,921千円	3,018千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,511千円	30,090千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.7%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	%
住民税均等割等	2.6%	%
評価性引当額の増減	65.3%	%
税制改正等による税率変更	14.6%	%
連結未実現利益	0.2%	%
その他	0.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,461千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,531千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,559,717千円	1,540,731千円
	期中増減額	18,985千円	17,019千円
	期末残高	1,540,731千円	1,523,711千円
期末時価		1,723,249千円	1,752,447千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(17,070千円)であり、減少は、減価償却費(24,737千円)、不動産の売却(11,318千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物附属設備の取得(8,972千円)であり、減少は、減価償却費(25,511千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループはジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
As-me エステール(株)	839,973	
(株)さが美	607,371	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
As-me エステール(株)	799,624	
(株)さが美	623,548	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川千秋			当社 代表取締役	(被所有) 直接 4.9		金融機関から の借入に 対する連帯 保証(注)3	137,119		
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有する 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	政和商事(株) (注)4	東京都 台東区	96,000	不動産業	(被所有) 直接 4.4	業務委託料 の支払 役員の兼任	業務委託料 の支払 (注)2	27,555		
	(株)オーラム ジュエリー サービスセン ター (注)5	東京都 台東区	10,000	貴金属等の 修理加工		貴金属等の 修理加工	修理加工代 金の支払 (注)2	28,890	買掛金	3,289

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4 政和商事(株)は、当社の主要株主政木喜三郎、当社取締役政木みどり、当社監査役政木安彦及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)」にも該当しております。

5 (株)オーラムジュエリーサービスセンターは、政和商事(株)の100%子会社であり、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)」にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川千秋			当社 代表取締役	(被所有) 直接 4.9		金融機関から の借入に 対する連帯 保証(注)3	129,468		
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有する 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	政和商事(株) (注)4	東京都 台東区	96,000	不動産業	(被所有) 直接 4.4	業務委託料 の支払 役員の兼任	業務委託料 の支払 (注)2	18,370		
	(株)オーラム ジュエリー サービスセン ター (注)5	東京都 台東区	10,000	貴金属等の 修理加工		貴金属等の 修理加工	修理加工代 金の支払 (注)2	26,888	買掛金	2,572

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4 政和商事(株)は、当社の主要株主政木喜三郎、当社取締役政木みどり、当社監査役政木安彦及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)」にも該当しております。

5 (株)オーラムジュエリーサービスセンターは、政和商事(株)の100%子会社であり、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)」にも該当しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	754.82円	728.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	37.43円	12.86円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,338,064	3,219,555
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,338,064	3,219,555
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	56,235	56,235
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	4,422,325	4,422,325

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(千円) ()	165,505	56,861
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()	165,505	56,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,422,325	4,422,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京貴宝株式会社	第27回無担保社債	平成24年 12月25日	60,000	40,000 (20,000)	年0.650	無担保	平成29年 12月25日
東京貴宝株式会社	第28回無担保社債	平成25年 9月30日	70,000	50,000 (20,000)	年0.162	無担保	平成30年 9月30日
合計			130,000	90,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高括弧内の金額(内数)は、1年以内に償還する金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,961,100	1,484,600	1.251	
1年以内に返済予定の長期借入金	358,212	875,938	1.689	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,335,717	1,047,874	1.061	平成29年8月15日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,655,029	3,408,412		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
523,545	284,378	153,044	84,829

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,223,138	3,018,136	4,325,399	5,668,724
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (千円)	20,560	13,763	28,349	35,165
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	19,047	7,049	15,568	56,861
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4.31	1.59	3.52	12.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.31	2.71	1.93	22.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,464	935,052
受取手形	846,750	788,847
売掛金	³ 824,276	613,531
商品	¹ 2,651,030	¹ 2,815,302
前渡金	876	11,496
前払費用	18,250	14,331
短期貸付金	440	³ 109,387
繰延税金資産	31,433	33,108
その他	33,931	20,879
貸倒引当金	38,630	51,784
流動資産合計	5,279,823	5,290,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 118,366	¹ 113,868
車両運搬具	2,338	5,756
工具、器具及び備品	20,179	13,863
土地	¹ 260,734	¹ 260,734
有形固定資産合計	401,620	394,223
無形固定資産		
ソフトウェア	377	286
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	2,097	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	170,811	112,084
関係会社株式	51,190	1,000
出資金	7,677	7,678
長期貸付金	3,199	2,719
投資不動産	¹ 1,540,731	¹ 1,523,711
その他	61,145	35,265
貸倒引当金	54,735	28,543
投資その他の資産合計	1,780,020	1,653,916
固定資産合計	2,183,737	2,050,146
資産合計	7,463,560	7,340,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,075	277,287
1年内償還予定の社債	1 40,000	1 40,000
短期借入金	1, 2 1,718,000	1, 2 1,484,600
1年内返済予定の長期借入金	1 358,212	1 875,938
未払金	50,877	40,371
未払費用	38,131	34,895
未払法人税等	7,864	21,230
未払消費税等	-	26,745
前受金	85	3
預り金	8,100	8,089
前受収益	10,925	9,964
返品調整引当金	2,364	1,894
流動負債合計	2,528,636	2,821,021
固定負債		
社債	1 90,000	1 50,000
長期借入金	1 1,335,717	1 1,047,874
退職給付引当金	50,374	62,982
長期預り保証金	47,516	52,295
長期未払金	86,000	85,000
繰延税金負債	15,921	3,018
固定負債合計	1,625,529	1,301,169
負債合計	4,154,166	4,122,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	579,752	514,938
利益剰余金合計	2,163,032	2,098,218
自己株式	27,588	27,588
株主資本合計	3,276,083	3,211,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,310	6,838
評価・換算差額等合計	33,310	6,838
純資産合計	3,309,394	3,218,108
負債純資産合計	7,463,560	7,340,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 5,905,545	5,352,467
売上原価	4,475,289	3,956,111
売上総利益	1,430,256	1,396,355
返品調整引当金戻入額	2,926	2,364
返品調整引当金繰入額	2,364	1,894
差引売上総利益	1,430,818	1,396,825
販売費及び一般管理費	2 1,343,645	1,2 1,327,969
営業利益	87,172	68,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,147	1 4,918
投資不動産賃貸料	165,435	156,364
為替差益	36,591	7,375
その他	3,491	3,596
営業外収益合計	209,666	172,256
営業外費用		
支払利息	54,266	49,078
社債利息	747	491
コミットメントフィー	18,165	35,666
売上割引	3,588	3,431
不動産賃貸原価	90,973	85,833
貸倒引当金繰入額	-	38,913
その他	2,707	3,091
営業外費用合計	170,449	216,506
経常利益	126,389	24,605
特別利益		
投資不動産売却益	230	-
投資有価証券売却益	-	18,445
特別利益合計	230	18,445
特別損失		
固定資産除却損	-	600
子会社株式評価損	-	3 50,189
特別損失合計	-	50,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	126,620	7,739
法人税、住民税及び事業税	11,660	23,370
法人税等調整額	31,433	1,675
法人税等合計	19,772	21,695
当期純利益又は当期純損失()	146,392	29,435

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	468,738	2,052,019
当期変動額							
剰余金の配当						35,378	35,378
当期純利益						146,392	146,392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						111,013	111,013
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	579,752	2,163,032

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,588	3,165,069	27,928	27,928	3,192,997
当期変動額					
剰余金の配当		35,378			35,378
当期純利益		146,392			146,392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,382	5,382	5,382
当期変動額合計		111,013	5,382	5,382	116,396
当期末残高	27,588	3,276,083	33,310	33,310	3,309,394

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	579,752	2,163,032
当期変動額							
剰余金の配当						35,378	35,378
当期純損失()						29,435	29,435
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						64,813	64,813
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	514,938	2,098,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,588	3,276,083	33,310	33,310	3,309,394
当期変動額					
剰余金の配当		35,378			35,378
当期純損失()		29,435			29,435
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,472	26,472	26,472
当期変動額合計		64,813	26,472	26,472	91,286
当期末残高	27,588	3,211,269	6,838	6,838	3,218,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

地金商品

移動平均法

小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

上記以外の商品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....32～34年

投資不動産.....4～34年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

4 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品	1,936,762千円	1,847,386千円
建物	114,848千円	110,593千円
土地	260,734千円	260,734千円
投資不動産	1,502,331千円	1,485,311千円
計	3,814,676千円	3,704,026千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	50,000千円	30,000千円
1年内償還予定の社債	20,000千円	20,000千円
長期借入金	541,591千円	224,454千円
1年内返済予定の長期借入金	112,524千円	536,894千円
短期借入金	1,048,000千円	814,600千円
計	1,772,115千円	1,625,948千円

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,365,000千円	2,365,000千円
借り入れ実行残高	1,198,000千円	964,600千円
差引額	1,167,000千円	1,400,400千円

3 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	184,154千円	千円
短期貸付金	千円	108,907千円

4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED	242,340千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	477,816千円	千円
営業取引以外の取引		
販売費及び一般管理費	千円	9,259千円
受取利息	千円	495千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	402,540千円	414,655千円
従業員給料	357,992千円	359,020千円
旅費及び交通費	162,042千円	162,123千円
貸倒引当金繰入額	5,089千円	27,827千円
減価償却費	20,406千円	18,445千円
おおよその割合		
販売費	90.8%	91.7%
一般管理費	9.2%	8.3%

3 子会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITEDの株式について評価損50,189千円を計上いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額51,190千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額1,000千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
会員権評価損	2,263千円	2,143千円
未払事業税	1,064千円	1,970千円
返品調整引当金	782千円	584千円
退職給付引当金	16,291千円	19,285千円
長期未払金	27,812千円	26,027千円
貸倒引当金	28,173千円	24,789千円
子会社株式評価損	千円	15,368千円
減損損失	5,373千円	5,087千円
繰越欠損金	134,977千円	95,608千円
その他	7,136千円	39,316千円
繰延税金資産小計	223,875千円	230,181千円
評価性引当額	192,441千円	197,073千円
繰延税金資産合計	31,433千円	33,108千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,921千円	3,018千円
繰延税金負債合計	15,921千円	3,018千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,511千円	30,090千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	%
住民税均等割等	3.0%	%
評価性引当額の増減	73.0%	%
税制改正等による税率変更	16.9%	%
その他	0.6%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	%

(注) 当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	118,366	2,243	120	6,621	113,868	55,117
	車両運搬具	2,338	6,468	332	2,717	5,756	13,785
	工具、器具及び備品	20,179	2,700		9,016	13,863	29,597
	土地	260,734				260,734	
	計	401,620	11,411	453	18,355	394,223	98,500
無形固定資産	ソフトウェア	377			90	286	166
	電話加入権	1,719				1,719	
	計	2,097			90	2,006	166

(注) 当期増加額のうち主なものは、社用車1台(6,468千円)、建物に計上した本社オーラムビルの空調工事(2,084千円)等です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	93,365	51,828	64,865	80,328
返品調整引当金	2,364	1,894	2,364	1,894

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、決算情報について当社ホームページ上に掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.tokyokih.com>)
- 2 当会社の株主様は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期	自 平成26年 4月 1日	平成27年 6月25日
	至 平成27年 3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年 6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第 1 四半期	自 平成27年 4月 1日	平成27年 8月12日
	至 平成27年 6月30日	関東財務局長に提出。

第57期第 2 四半期	自 平成27年 7月 1日	平成27年11月13日
	至 平成27年 9月30日	関東財務局長に提出。

第57期第 3 四半期	自 平成27年10月 1日	平成28年 2月12日
	至 平成27年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤健文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田啓
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大好慧

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京貴宝株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京貴宝株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤健文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田啓
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大好慧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。